

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	特産物販売促進対策費				
担 当 課 係 名	商 工 課		緊急雇用対策室 係	作成者	阿部慶太
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	特色ある資源を活かした産業創造のまち			総合計画の ページ
	基本計画	物産の開発と販売の促進			
	主要施策	特産品の販路拡大			69
予 算 費 目	一般 会計	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工業振興費	
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	なし				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☐ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☒ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	本市物産生産者
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	本市物産の振興（販路拡大と物産開発）
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	商工会等が実施する特産品販路拡大事業等への積極的な支援や、市内物産等販売施設との連携と有効活用、「山の楽市」など県内外のイベント、物産展への積極的な出店、アンテナショップの活用、インターネットの活用等による販路拡大を図る。

【事務事業の推移】

項 目		単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績
効果	活動指標	山の楽市アンケート配付数	目標 枚	3,000	3,000
		実績 枚	515	680	528
		達成度 %	17.2%	22.7%	21.1%
	成果指標	山の楽市売上高	目標 千円	10,000	10,000
		実績 千円	9,293	9,827	11,024
		達成度 %	92.9%	98.3%	110.2%
投下コスト	項 目	総事業費	18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)
	事業費（人件費を除く）(A)		764	1,126	681
	人 件 費 (B)	—	1,571	1,614	1,585
	職 員 数	—	0.20	0.20	0.20
	職 員 平 均 人 件 費	—	7,853	8,071	7,925
	(A) + (B) 投下コスト		2,335	2,740	2,266
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,335	2,740	2,266
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)	—	4,534	4,029	4,292
	市民1人当たりのコスト(円)	—	73	87	73

【事務事業の今までの成果】

商工会等が実施する特産品販路拡大事業等への積極的な支援や、市内物産等販売施設との連携と有効活用、「山の楽市」など県内外のイベント、物産展への積極的な出店等によるアンケート調査の実施等から消費者からの生の声をいただく事ができた。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	秋田県でも東京アンテナショップを設けるなど、各市町村でも新製品の開発及び販路拡大に努めている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	仙北市独自の販路拡大を期待する声大きい。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	本市物産の振興には、現状の把握が不可欠であり多面的に現状を調査し、今後の施策に活かす必要があると考えA判定とした。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 1	特産物の販路拡大に関しては、より積極的な政策展開が見込まれるところであり、効率的な体制で展開するための所要の見直しを行いながら推進すべきと考えます。

